

資料1: CSO 開発効果オープンフォーラム 世界大会報告

I. フォーラムの位置づけ・世界大会の目的と参加状況

1. オープンフォーラムは、世界中のCSOが連携しCSOの開発効果の原則を協議し構築するためのイニシアティブである。2009年に設立され、各国、各地域でワークショップ、コンサルテーションを経て、CSO開発効果の原則を2010年の世界大会で承認し、2011年には今まで構築してきた成果を総括し、韓国・釜山の閣僚会合（HLF）に提出、発表する予定である。
2. 今回の世界大会の目的は、CSO間協議、マルチステークホルダー協議（CSO、途上国政府、ドナー）を通して開発効果の枠組み（基本原則：Principles、政策環境：Enabling Environment、ガイドライン：Guidelines）について協議・策定を行うことである。
3. 参加者は総勢187名、南北CSO81カ国141団体で、これに加えて、OECDドナー国（英、米、仏、カナダ、アイルランド、オランダ、スウェーデン、フィンランド、デンマーク、スイス、オーストリア）、途上国政府（マリ）、国際機関（OECD/DAC事務局）であった。

II. 議論の成果と課題1. CSO開発効果の基本原則 (Principles)

基本原則は以下の8点に関してCSO間で合意、エンドースされた。項目は①人権と社会的正義、②ジェンダー平等と公平、③人々のエンパワメントと民主的オーナーシップ、④環境的持続性、⑤透明性と説明責任、⑥公平なパートナーシップ、⑦知識の創出・共有し・相互学習、⑧プラスの持続的変化。（基本原則の8項目の表題はエンドースされたが、これをさらに詳細に説明する文言については、各国の政治環境や文化的背景の違いに配慮して、採択された文書の詳細をさらに吟味して慎重に書き換える余地を残そうとしている。）

2. CSO援助効果のための政策環境 (Enabling Environment)

政策環境（Enabling Environment）とは、CSOが開発効果を実現するために必要な法制、官僚機構、財政、情報、政治、文化等一連の条件を指し、これらの条件が適切に機能することで開発効果がより発現しやすくなるという考えである。これは開発事業全体を支えている途上国政府やドナーのサポートが前提条件になる。政策環境をどのように整えるかに関しては、地域別に分かれて議論が行われ、それぞれのグループから様々な意見は出たが、最終案を策定し全体で合意するには至らなかった。これは今後の策定作業の一つになる。

3. ガイドラインづくり

基本原則を実施するためのメカニズムや指標をガイドラインとして策定する。ガイドラインは細かい指標設定も含めていくので、各国のコンテキストにどのようにマッチできるのが課題としてあげられた。今後フィンランド、スウェーデン、英国などが叩き台をつくり協議を進めていく。

III. その他1. CSO ナショナルコンサルテーション

現在までに65カ国が終了、残り10カ国が実施予定。

2. 基本原則 (Principles) と政策環境 (Enabling Environment) の政府によるエンドース

CSOの開発効果は、AAAの13項と20項の中で、政府やドナーはCSOとの協議や関与を促進するように明記されている。この脈絡に沿ってCSO開発効果の枠組みはマルチでの合意が必要になる。CSOはできる限り尽力し、政府に合意を働きかけなければならない。

3. 今後のプロセス

今回、基本原則はCSO間でエンドースされたが、今後は政策環境（Enabling Environment）とガイドラインの策定作業が来年に向けて進んでいく。これらの作業は今後数ヶ月のうちに最終化され、第二回の世界大会で最終決定される。各国の政府エンドースをもらい、12月の釜山HLFで発表することになる。

資料2：イスタンブールにおいて承認された「CSO開発効果の原則」(仮訳)¹

世界の国々の民主的な生活を確保するために、CSOは躍動的で必要不可欠な存在となっている。CSOは多様な人々たちと協働し、人々の権利獲得を促進している。独自の開発アクターであるCSOの基本的な特徴は、自発的、多様性をもち、超党派で自律的、非暴力で、変化に向けて協働している。そして、これらの原則はCSO開発効果イスタンブール原則の基礎となっている。原則は、平和時、紛争時、また草の根活動から政策アドボカシーまでの分野、そして人道、緊急支援から長期的な開発における市民社会組織の活動と実践までを網羅する重要な指針となる。

1. 人権と社会的正義を尊重し、推進する。

すべての人々のために尊厳と適正な実践、社会正義と公平性をもちながら、開発への権利を含む個人および集団の人権を推進する戦略、活動、実践を展開し、実施するときに、CSOは効果的であるといえる。

2. 女性と少女の人権を推進し、ジェンダーの平等と公平性を実現する。

女性が開発プロセスにおいてエンパワーされたアクターとして参加でき、個人や集団が権利の獲得を実現できるよう支援する一方で、女性の関心事や経験を反映しジェンダーの公平性を具体化させながら開発協力を促進し実践するときに、CSOは開発アクターとして効果的であるといえる。

3. 人々のエンパワメント、民主的オーナーシップと参加に焦点を当てる。

貧しく、社会から取り残された人々たちの生活に影響をもたらす政策や開発イニシアティブに対して、人々が民主的オーナーシップを高め、エンパワメントと包括的な参加を実現できるよう支援するときにCSOは開発アクターとして効果的であるといえる。

4. 環境の持続可能性を推進する。

生態系保全と正義を確保するために社会経済、文化、先住民の置かれた条件に着眼しながら、気候変動の危機へ早急な対応をし、現在と将来の世代に向けて環境の持続可能性を実現するための優先順位やアプローチを策定し実施するときに、CSOは開発アクターとして効果的であるといえる。

5. 透明性とアカウンタビリティを遵守する。

透明性、多方向アカウンタビリティ（ダウンワード、アップワードなど）、内部運営の公正さに関して組織的に責任を持ち、持続的に実証したときに、CSOは開発アクターとして効果的であるといえる。

6. 公平なパートナーシップと団結を模索する。

共通の開発ゴール、相互の尊重と信頼、組織の自立、長期的な関係と団結、そして地球市民としてCSOだけでなく他の開発アクターとともに透明性のある関係に関与するときに、CSOは開発アクターとして効果的であるといえる。

7. 知識を創出、共有し、相互学習に関与する。

地域の人々や先住民たちの知識、知恵を反映した開発の実践や成果に基づいて証拠をまとめ、人々の将来の希望、新しいアイデアや視点を導きだし、さらに他のCSOや開発アクターから学ぶ方法を拡充するときに、CSOは開発アクターとして効果的であるといえる。

8. プラスの持続的変化の実現に寄与する。

貧しく、社会から取り残された人々の生活の持続的な変化につながる成果や条件に焦点をあて、現在や未来の世代に遺産を残すために、開発活動の中で持続的な成果やインパクトをもたらすよう協働するときに、CSOは効果的な開発アクターであるといえる。

このイスタンブール原則に従い、CSOは自分たちの開発実践を改善し、確実に説明責任を示すために積極的に行動することを誓った。同等に重要なのは、すべてのアクターによって生み出される開発の効果を発現させるための政策や実践である。イスタンブール原則に従った行動を通し、ドナーや途上国政府はアクラ行動計画(AAA)で「CSOが開発への貢献において十分に能力を発揮できるよう保障する」と宣言したことを実行しなければならない。すべての政府は、結社の自由、集会の自由、表現の自由などを尊重し、基本的な人権を遵守する義務がある。これらの本質が開発効果の前提条件となる。

トルコ イスタンブール
2010年9月29日

¹ 2010年9月28日から30日のオープンフォーラムの世界大会にて合意されたイスタンブール原則は、「オープンフォーラム CSO 開発援助効果に関する国際的枠組み案」の基礎となっている。これらの原則は、第二版でさらに修正され、オープンフォーラムのホームページ www.cso-effectiveness.org で参照できる。

資料3：日本におけるCSOの開発効果の取り組み

CSO 開発効果の国際的な議論を受け、JANIC では下記のとおり、日本の国際協力 NGO を対象に「国内コンサルテーション」、国際シンポジウム、マルチステークホルダー・ダイアログの実施を企画している。

1. CSOの開発効果に関する国内コンサルテーション企画案

イスタンブールで採択されたCSO 開発効果の国際的枠組（案）をもとに、国内コンサルテーション（日本の国際協力 NGO を対象とした意見交換会）を行う。

日程：2011年2月3日（木）午後、4日（金）午前・午後

場所：早稲田奉仕園（6ABC）会議室

参加者：日本の国際協力 NGO 50名程度

言語：日本語と英語（逐次通訳とウィスパリング）

■目的

- 1) 日本の国際協力 NGO が、CSO の開発効果の国際的な議論について理解を深めること。
- 2) CSO の開発効果の原則とガイドライン、CSO 開発効果を実現するための政策環境の必要条件について日本の文脈で議論を行い、CSO 開発効果オープンフォーラムによる国際的な議論のとりまとめに貢献すること。

■ファシリテーター&リソースパーソン

【ファシリテーター】

・CIVICUS 事務局次長 今田克司氏

・JANIC 政策アドバイザー 本田朋子氏

上記2名と、JANIC（理事+事務局）、+日本の国際協力 NGO 2～3名で、ファシリテーションチームをつくる。

【リソース・パーソン】

・Ms. Kimberly Darter, Program Coordinator, Global Partnerships & Strategic Impact, InterAction（アメリカのネットワーク NGO）

・Ms. Faye Lee, Program Manager（韓国のネットワーク NGO）

（* National Consultation の進行にあたってアドバイスをいただくとともに、韓国やアメリカの議論をシェアしていただく）

■プログラム（案）：検討中

2. CSO 開発効果/ODA 援助効果国際シンポジウム 企画案

CSO の開発効果と ODA 援助効果について InterAction、KCOC をまじえて一般公開で議論をする。なお、第3回 ODA 改革パブリックフォーラムとして位置づけて開催する。

日程：2011年2月5日（土） 午後2時～5時30分（3時間30分）

場所：国立オリンピック記念青少年総合センター 国際交流棟 国際会議室

（所在地：〒151-0052 東京都渋谷区代々木神園町3-1 参宮橋駅下車 徒歩約7分）

地図：<http://nyc.niye.go.jp/facilities/d7.html>

参加者：一般公開だが NGO 関係者を中心とする。50名～100名程度。

言語：日英同時通訳

■目的

- 1) CSO の開発効果と ODA の援助効果について、国際的な議論の潮流、及びアメリカ、韓国、日本の議論を紹介することにより、援助効果/開発効果に関する日本の市民社会の意識を高めること。
- 2) 第4回援助効果向上ハイレベルフォーラムに向けて、日本の国際国際協力 NGO と、アメリカの InterAction、韓国の KCOC の連携強化を行うこと。

■リソースパーソン (案)

Ms. Kimberly Darter, Program Coordinator, Global Partnerships & Strategic Impact, InterAction

Ms. Faye Lee, Program Manager, KCOC

今田克司氏 CIVICUS 事務局次長

米国開発庁 公使 ジョン・ビード氏 (依頼予定)

外務省、JICA (依頼予定)

■プログラム (案) 検討中

3. CSO 開発効果 マルチステークホルダーダイアログ 企画案

CSO の開発効果の National Consultation を踏まえ、CSO が活動しやすい政策環境をテーマに、政府機関、国会議員を交えて議論をする。具体的なテーマ案としては、CSO/NGO の存在意義(開発アクターとしてのCSO)、政府と NGO のパートナーシップのあり方、各分野(開発、人道支援、環境)における協力等とする。

日程：2011年3月7日(月)、または3月8日(火)午後 (2時間程度を予定)

場所：東京都内の会議室(霞ヶ関の周辺等)

参加者：NGO、政府(外務省、JICA、環境省等)、国会議員(自民党、民主党各1名ずつ以上)など、50名程度

*外務省：国際協力局長、NGO 大使の山田参事官、総括課長、開発協力企画室長、民連室長に出席依頼する。
言語：日本語

■目的

- 1) CSO 開発効果の原則とガイドライン、CSO 開発効果を実現するための政策環境づくりに関する日本の NGO の見解を、政府機関関係者及び国会議員に伝えること。
- 2) CSO 開発効果を実現するための政策環境づくりの推進に向けて、政府機関関係者及び国会議員とのパートナーシップを構築すること。

■議題案(今後、調整予定)：

1. ナショナル・コンサルテーションの議論の報告 (NGO より)

2. CSO が活動しやすい政策環境づくりに関する意見交換

テーマ案：1) CSO/NGO の存在意義(開発アクターとしてのCSO)

2) 政府と NGO のパートナーシップ(日本政府と日本の NGO、日本政府と現地の NGO、NGO をめぐる日本政府と相手国政府の関係)

3) 各分野における協力(開発、環境、人道支援等)

3. その他(釜山 HLF に向けた情報シェアなど)

以上